

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する座談会（報告）

日時：2019年11月29日（金）

16:30～18:30

場所：「TKP ガーデンシティ仙台」

カンファレンスルーム 13C

1 開会（16:30）【東日本大震災復興特別委員会 坂口委員長】

2 経過説明（16:35）【東北地区協議会 齋藤】

震災復興まちづくりにおいて協会や会員企業が果たした役割について
事前復興のススメ

3 座談会（敬称略）【東北地区協議会 齋藤】 16:40～18:20（100分）

① 大木 高志（(株)復建技術コンサルタント 都市・環境部 部長）

② 井上 昭人（(株)パスコ 東北事業部 技術センター 社会情報部 部長）

③ 野澤 和意（(株)国際開発コンサルタンツ 仙台支店 次長）

④ 安本 賢司（(株)パシフィックコンサルタンツ 復興担当プロジェクトリーダー）

⑤ 晴山 望（(株)オオバ東北支店まちづくり部 課長）

進行 齋藤 明（(株)オオバ東北支店 マイスター）

以下の論点で座談会を進行予定

ア 震災復旧・復興初動期 16:40～17:05（25分）

- ・復興まちづくり（初動対応段階）において苦勞したこと
- ・行政との関わり、企業間の関わり（設計共同体など）
- ・発災時の企業の状況や初期活動

イ 担当した「復興まちづくり」あるいは「各種基盤整備」について 17:05～17:30（25分）

- ・担当業務の特徴
- ・コンサルタントが感じる主な問題・課題
- ・基盤整備（防災緑地・公園）などの基準

ウ 復興まちづくりのあり方 17:30～17:55（25分）

- ・復興まちづくりへの期待
- ・コミュニティ形成

エ 今後に向けて 17:55～18:25（30分）

- ・震災後10年に向けて
- ・後発地域への提言

4 閉会【都市計画コンサルタント協会 木村専務理事】 18:25

座談会の記録（要旨）

1 開会（パシフィックコンサルタンツ：坂口）

- ・復興特別委員会は、震災のあった2011年4月に、東北地区協議会は2012年に発足した。
- ・復興当初からまちづくりの最前線で都市計画コンサルタントが果たした役割は非常に大きい。
- ・座談会は会員企業に限定し、みなさんには、言えなかったこと、本当は大事だけどなかなか公表できないことを紹介いただき、今後の活動に活かしていければと期待している。
- ・東日本大震災後8年経過したが、地球温暖化による気候変動で、9月の台風15号、19号など予想もできない大きな被害が発生し、自然災害がたくさん起きる時代になっている。東日本で大活躍した都市計画コンサルタントが知恵を共有し、来てはいけないが、次の自然災害が起きたら、しっかりとまちづくりに活かしていくことが重要である。今日はオフレコで、忌憚のない考えや、感じたことを、お話ししていただければと思う。

2 経過説明（オオバ：齋藤）

- ・東北地区協議会発足当時の活動は、防災集団移転促進事業など、復興の制度設計に関わる内容について、コンサルタントや地方自治体の知識共有を目的にはじめた学習が活動の発端になっている。
- ・復興事業の進展につれ、数年で復興まち開きが行われ活動も小康状態となったが、「協会や会員の果たした役割」の作業に昨年8月から着手して本年の1月、冊子をホームページに掲載した。
- ・復興事前準備のススメは、震災が起きてから始めるのではなく、事前準備の段階から、復旧期や復興期をイメージして、シームレスに活動に移れる指針づくりとして取りまとめている。
- ・座談会のアの項目は、震災復旧、復興の初動期で、発災の直後を振り返り、我々が復旧・復興にどう貢献したか、自身の復旧や企業が、どう立ち上がっていったかを含めてはじめていく。

3 座談会

【ア 震災復旧・復興初動期】

（復建技術コンサルタント：大木）

- ・地震直後は停電となる。社屋は仙台市中心部にあり復旧は早かったが高圧受電のキュービクルが故障し電気設備の復旧に時間を要した。
- ・BCP（事業継続計画）の運用を目前に帰宅支援キットを準備したが、携帯ラジオ兼懐中電灯に電池が入っていなかった。その後、改善対応とともに安否確認をスマホなどによる自動システムとした。
- ・建コン、測量設計業協会の災害協定の活動に取り組むが、車両用ガソリン、デジカメバッテリー、PC電源、コピー用紙といった業務用資機材の入手や食料の入手も困難を極めた。
- ・最前線で活動する技術者とそれを支援するメンバーの体制が必要であった。
- ・社屋周辺のマンション・アパートの空き室を押さえて、遠地通勤社員の住宅、応援職員の居住や風呂、洗濯の用に利用した。
- ・私生活でも食料、簡易トイレの備蓄やガソリンのこまめな給油を心掛けている。

（パスコ：井上）

- ・地震直後は東京にいたが被災状況の航測写真撮影など業務が錯綜し家に帰れない状態が続いた。
- ・仙台の事務所も被災し技術の部署を営業の部署のあるビルに移転させた。納品時期と重なり大変であった。

(国際開発コンサルタント：野澤)

- ・被災後1ヶ月も経たないうちに宮城県の復興まちづくり計画に取り組むが、市町は復旧対応の最中、関連資料の入手もままならず、とにかくトレペに復興土地利用計画を手作業で進めた。
- ・極めて短期間に大変な思いをした。しかし直轄調査の事前準備ができて有意義な側面もあった。

(パシフィック：安本)

- ・地震は納品シーズンに起きて先ずはその対応に追われた。その後被災自治体の基礎情報の入手、宮城県の復興まちづくり計画に取り組んだ。平時より基礎情報が整理されているとよいと感じた。

(オオバ：晴山)

- ・宮城県の復興まちづくり計画で、被災直後の混沌とした状況で資料収集に奔走した。とにかく急ぎの対応で全国から応援職員を集めた。このような中で指揮系統の体制構築が重要と感じた。

【イ 担当した「復興まちづくり」あるいは「各種基盤整備」について】

(オオバ：齋藤)

- ・企業の事業継続の重要性、宮城県主導による復興まちづくり計画の苦労話などがあったが、コンサルタントが果たした役割は大きい。
- ・現地見学会では宮城県の南部（山元町、岩沼市、名取市）を3ヶ所巡たが、各エリアの復興まちづくりの特徴について進めていく。

(福建技術コンサルタント：大木)

- ・20ha規模の防災緑地を担当したが、多重防御施設（防潮堤（粘り強い構造も含む）、二線堤、津波シミュレーション）との関係も整理されない初期段階であったので苦労した。
- ・災害危険区域の設定、②・④調査、公園の設計・施工、維持管理組織の立ち上げまで丸々6年携わった。
- ・国土踏査が完了しており、用地買収は比較的スムーズに進んだ。土地の権利関係は復興協議会のワンストップにのらず、平時の取り組みが必要に感じた。
- ・被災地は土木の技術職員が少なく、他方面から応援職員が来たが、交代の都度最初から説明するなど、空回りの状態もあった。

(パスコ：井上)

- ・宮城県の復興まちづくり計画に続き、岩沼市の玉浦西地区の復興計画を担当した。
- ・事業の特徴は、被災した6つの集落を市街化区域に隣接した一つの地域に移転したことで、市長や行政の積極的な取り組みもあり最も早く移転を実現できた。
- ・嵩上げて団地を造成するため、盛土期間が必要となるため、開発許可の取得、盛土工事、盛土中のまちづくり協議、その結果の反映という二段階の開発許可という工程を工夫した。

(国際開発コンサルタント：野澤)

- ・東松島市の復興事業（五つの移転団地で一番大きい野蒜地区）を担当した。山元町と同様 JR も含めて高台移転を行い、URのアットリスク型のCM事業で、CMRで設計管理に携わった。
- ・事業で一番苦労した点はフレーム（移転戸数）で、意向は聞く度に変わり、アンケート、個別面接と段階を踏んだ。最初は移転希望だったが災害公営に入りたいと時間経過で意向も変化した。
- ・井上氏の話にもあったが、走りながら考えるところがあって、1回取りあえず事業認可を取り工事発注して高台の切土工事に着手した。最終的には2回の個別面接により移転戸数を確定した。

- ・CM方式には議論はあるが、考えながら事業を進める点では、設計施工の一体的事業だったので、うまく進んだ印象がある。
- ・大規模災害では、一つ一つ積み上げながら事業を進めていくのは非常に難しく、ある程度、パッケージ化して取り組むことが重要と感じている。

(パシフィックコンサルタンツ：安本)

- ・名取市閑上では復興事業で、合意形成、行政対住民と、当初からメディアに取り上げられている。
- ・復興ではワンストップのもと簡素化に取り組んだが、それに伴う法令、規制、規則を変えていくわけで、手続きのための対応も多くあった。
- ・復興まちづくりは、基礎自治体が進めるが、国・県・自治体のなかで発災から2年3年は、各主体のコーディネートをやっていたという感じがする。
- ・自治体が判断していくプロセスを固めていくことが、コンサルタントとして非常に大事だったと思っている。市長、議会、住民の人間関係も非常に大事だと感じた。
- ・交付金の協議では道路の規格や仕様と復興庁の絞り込みなど丁々発止のやり取りも大変であった。

(オオバ：晴山)

- ・山元町は内陸に移設した常磐線沿いに3つの復興市街地をコンパクトに集約した。山元もCM方式を導入し、CMは工事発注方式の検討、設計管理、施工管理を代行した。
- ・CMは工期の短縮が求められ、実施設計と施工の一括発注、造成工事と建築工事の一括発注が特徴にあげられる。発災からJRの再開、まち開きまで5年半で実現した。

【ウ 復興まちづくりのあり方】

(オオバ：齋藤)

- ・これからの復興まちづくりは続いていくわけで、現場見学会で見た完成したまちもあるが、お住まいの方は、今後何十年生活をされていく。
- ・空き宅地や、被災エリアの防集跡地活用が依然として進まない状況もある。それらを包含し、後半は、今後のあり方、話題になっているコミュニティ形成なども、意見を頂いていく。

(復建技術コンサルタント：大木)

- ・岩沼で幾つかの被災集落を一つにまとめたのは良いことだと感じている。岩手は、基本的に復興は現位置で、集約についてはあまり議論されなかったもので、震災を期にやっておけば良かったと思う。

(パスコ：井上)

- ・岩沼の場合、被災した地域が旧玉浦村で、中心地に小学校と中学校がある。六つの集落は広範囲にあるが、小学校の隣に移転団地を作ることは受け入れられやすかった。
- ・地区での運動会やお祭りごとなど、コミュニティが一つにまとまりやすいという土地柄がある。
- ・ワークショップを通じて玉浦西まちづくり協議会ができたが、範囲を広げ玉浦のまちづくり協議会が作られている。新たなコミュニティセンターを中学校の横に作り指定管理者で協議会が入る。

(国際開発コンサルタンツ：野澤)

- ・集団移転では、沿岸部の被災集落がまとまって内陸に移転し集約化が進んだ印象はあるが、継続的に続くまちづくりができたかは非常に反省がある。
- ・岩沼では人が集まり、にぎやかになって、これをきっかけにという話を聞いたが、高齢者が多く、100坪の区画をもらって維持管理を心配しているのでうまく続くか心配に感じている。

- ・野蒜では幾つかの集落がまとまって移転したが、集落ごとにまとまる意見と、新しいコミュニティを作る意見があった。集落毎のエリアは決めたが、最終的に抽選となり、とどちらにも取れる形で移転を進めた。

(パシフィックコンサルタンツ：安本)

- ・復興したまちを育てていくのは住民なので、道路や公園の配置を理解して活動してもらうため開いたまちづくり協議会は今度で第 179 回となるが、継続的に続けていく必要がある。
- ・みなし仮設で被災者が分散した。みなし仮設では個々にスピーディで早い生活再建ができたが、その場合の住民の合意形成の仕組みを考えた方が良い。
- ・町内会、商工会、朝市、水産加工団地など各主体を集めたまちづくり協議会のような形があれば良いと考えている。
- ・5 月の閑上まちびらきイベントでは 20 団体からなる実行委員会を作った。みんなで一つのことを考える大事さ、成し遂げていく経験により住民意識も変わった。

(オオバ：晴山)

- ・復興前からあった問題、復興が起きたことによる問題を地域特有の問題として、まちづくりを通して取り組むべきなのではないかと思う。
- ・山元の例では、人口減少にあった分散集落を集約して、コンパクトな市街地を作った。そのような長期的な視点が、やはり大事なのではないかと思う。
- ・地域コミュニティの再生では、復興住宅での引きこもり、孤独死がニュースで話題になるが、コミュニティや声掛けが必要だったと思う。そういう意味で、玉浦西の六つの集落がコミュニティを保ったまま移転したということは成功した一例になると思う。

Ⅱ 今後に向けて

(オオバ：齋藤)

- ・ウヤエのテーマは、論じるのが難しいところが多々ある。玉浦西地区のまちづくりでは従前からのコミュニティが強固にあり、被災者が復興に向けて一つにまとまったといことだった。
- ・大規模な造成を伴った 1,000 戸を超える防集団地がある一方で、復興まちづくりが鉄道に隣接して住みやすさが向上した野蒜、山元町など、まちづくりが加速したところもあった。
- ・平常時から地域力を高めて、地域の結束をうまく維持していくことによって、災害に向けて、結びつきを途絶えないための仕組みも必要とする意見もあった。
- ・災害復興まちづくり支援の活動で、広島や岡山の豪雨災害のその後のケアについて今年の 7 月に視察に伺った。災害前から引きずる弱さが被災によって大きく露呈し、なかなか溝を埋めきれていない深刻な状況も聞く。
- ・地域力が今後のキーワードになってくる、新たな公という、公助、共助、自助を超えて活動する主体の構築が必要だと感じた。
- ・最後のエでは、復興から今年で 8 年目だが、10 年目、20 年目、30 年目と時間が流れていくので、持続性といった観点の考え方などを最後に皆さんからお伺いできればと思う。
- ・我々は東日本大震災を経験しており、被災エリアへの携わり方も、考えていく必要がある。

(福建技術コンサルタント：大木)

- ・国土調査が終わっていて用地処理が非常に円滑だった。相続されてなくても、行政が課税ベースの情報をしっかり持って相続者をつなげており、基礎情報は、やはり整理しておかないといけない。
- ・台風 19 号では災害査定で測量不要、河川台帳で図面作成可と簡略化を進めたが、昭和の河川台帳しかなくかえって混乱しており、グーグルマップでいいのではと感じる。
- ・情報もなくして混乱している中での判断と、復興プランが見え家族の考え方が変わっての判断が、年単位で変わっていくのは当たり前なので、この変化に対応することが、あえて言うなら提言となる。
- ・優先治療するトリアージの考え方が救急の世界では当たり前だが、国土強靱化の優先順位付けのように、自分のところでどこを優先してやるかというのを、内々にでも準備した方が良いと感じた。

(パスコ：井上)

- ・岩沼の復興まちづくり当時の建設部長さんとお話する機会があり、復興事業のポイントは何だったのかと尋ねたところ、一番大きかったのは仮設住宅の場所だと仰った。
- ・土地開発公社が持つ塩漬けで困った土地が市民会館の横にあり、そこに仮設作ろうと決断した。被災地から近くて広く元の集落単位で居住できた。ヒアリング時に意向確認もしやすかった。
- ・仮設をどこにするか、規模も決められないので難しいが、複数の候補地を事前に検討されることは、その後のスピード感も変わってくる。避難所では落ち着かないが、仮設では落ち着く。
- ・記録係は必要。記憶がみんな薄れて、ビデオで撮っておくだけでも、振り返りがしやすい。

(国際開発コンサルタント：野澤)

- ・仮設住宅は土地に加え水道や下水がないと建てられないという話を聞いて、早めに場所さえ決まっていればということ聞いた記憶がある。確かに、場所の選定からだ大変だった。
- ・東松島では工業団地に仮設を建てたが、工業団地として売ろうとしたタイミングをずらしてしまい売り切れなかったのが、事前準備が必要と感じている。仮設住宅の位置だけでも、かなり違う。
- ・移転先の団地も、国土調査の問題で土地が買えないとか、境界不明も、事前にある程度解決できるので、まさに事前準備のススメに合致してくれている。
- ・現地見学会で備蓄倉庫を見たが、市民 3 日分の水や食料の確保よりも、協定を結んで、被災時に持って来てもらうのが良いと思う。苦労した経験を何とか教訓に残して、伝承し、事前準備につなげていけばいいと感じている。

(パシフィックコンサルタント：安本)

- ・私も事前準備のススメは経験が反映されて、非常に良い提言だと思っている。
- ・復興は、自治体職員が前面に立って被災住民と接するので、まずは平時から信頼関係を築くというのが大切である。
- ・東日本大震災では、社会学の先生が盛土は危険だと住民に吹聴して折角の支援が無責任だと感じた記憶がある。
- ・ボランティアの受入れ態勢、大学支援者の受け入れ態勢など、きっちりやっておかないと、しんどいという実感がある。

(オオバ：晴山)

- ・復興では土地が絡むと時間かかる。事前準備で、仮設住宅や、復興まちづくりに必要になる用地を想定して、事前に適地を考えておく、場合によっては、自治体が、まちづくりの種地になる土地を購入して準備しておく、そういったことが良いのではと思う。

(オオバ：齋藤)

- ・最事前準備のススメは、我々コンサルタントだけでなく、関係される自治体、いろんな機関と共有しながら、復興まちづくりに一丸となって取り組む体制が必要。
- ・ある大会で四国に出向いた際、こういう話をして、開催地（県庁所在地）の国土調査の実施状況を確認したら実施済みは17パーセントであった。こういう啓蒙もいろんな場面でしないといけないと思う。残りの時間で、ご参加の皆さまから質問等があったら、ぜひこの機会にお伺いしたい。

(参加者：伊勢)

- ・オオバの伊勢といいます。よろしくお願ひします。
- ・復興って、どうなったら復興じゃなくなるのか、達成するのか、どこまでが復興という言葉が付いて回るのか。コミュニティや人口の問題はよく突っ込まれるが、皆さんはどうお考えか。

(復建技術コンサルタント大木)

- ・定義は分からない。福島原発周りを除いてはそういう雰囲気ではないと感じている。

(パスコ：井上)

- ・行政的には復興部署がなくなったら終わりなのかなと思うが、何が終わったから終わるっていうのは何とも難しい。

(国際開発コンサルタント：野澤)

- ・復興庁があって、復興という名が付いているうちは、復興のお仕事をさせていただくのかと思う。これからは、全て常時のまちづくりということになってくると思っています。

(パシフィックコンサルタント：安本)

- ・復興の仕事に関わっていたからこそその意地悪な質問だとは思っている。個人的には、仮設住宅から自分の住宅に移って生活が始まったという時点で、もう復興が一定の段階を踏んだと考える。

(オオバ：晴山)

- ・復興という言葉を使わなくなったら、復興は終わりだと誰かが言っていた。

(参加者：伊勢)

- ・実は、復興庁の業務をやっている、これだけ税金投入したのに住んでいない。あれだけの事業やったのに宅地が空いているというのを、税務署が復興庁に対して、どう考えているのかということになって。その宿題をしているが、使いたい人がいたら使っていただくという、マッチングを考えている。当初はかなりの規模で気仙沼市内には防集跡地があったが、だんだん減ってきている。それが、平時に戻って行って、ここから平常を目指すという話をやっていくのかなと、復興庁との議論で思った。答えになってないが感想である。

(都市コン：木村専務)

- ・今回、CMを使ったのは、良いことだと思っている。これからのまちづくりはCMが非常に必要と思うが、地方公共団体がいて、その下にURがいて、CMRがいて、CMRは下というより横になるかも分からないが、二重構造のような感じがしたが、実際に皆さんその辺どうでしょうか。先ほどの意見として、事業調整はURが判断するべきものじゃなかったのかなという気がする。そういう構造になったことについて、何か感想があれば、ちょっとお聞かせいただきたい。

(復建技術コンサルタント：大木)

- ・小規模な自治体にとってCM方式は絶対必要だと思う。
- ・専門業者で入った例では、CMがいて、その上に管理CMがいて、自治体がいるという二つCMがありデメリットが多かったと感じ。自治体の判断を仰ぐ前に、2回ステップがあって、そこでかなり

やり取りしますが、その結果が最後につながっておらず、ハードルが増えただけ。実際にそれは実感した経験がある。CMは必要だと思えばダブルになると非常に良かった。

(パスコ：井上)

- ・URが間に入ると何回も同じことを説明しに行かなきゃいけないというのは聞いたことがある。
- ・ゼネコンと一緒にCMRを構成すると、ゼネコンにはここまで技術者がいなくなったのかというぐらい図面を描く人がおらず、図面がコンサルに回ってくる。結局、施工図やちょっとした図面まで全部コンサルが図面を描き、図面係みたいな使われ方をされてしまうと聞いたことがある。

(国際開発コンサルタンツ：野澤)

- ・CMという制度は、自治体職員が少ないところ、今回のような沿岸部で、大規模な発災した場所では、非常に有効に働いたと思う。間に入るような組織によっては、打合せのための打合せ資料を何回も作ったり、直接県なら県に聞いてしまえばいいのに、聞くための資料を何回も作ったり、かえって時間がかかったという話は聞いた。

(パシフィックコンサルタンツ：安本)

- ・東北沿岸部の自治体は技術者が少なく、CM方式を取ったのは非常に有用かと思う。CMで受けた方も慣れておらずどの範囲をどこまでやるのか不明確であった。マネジメントは最終的にある程度の一定権限の中で判断をしなければいけない。
- ・CMRによっては自分たちが決めたら責任を負うとなると先を保留する。コンサルから上がってきたものは見るが判断しないので、結局同じことを市役所に説明しに行く。何故か市長の前に連れて行かれて説明するという、あなたたちは何のためにいるのってなる。どこまでの責任を持たせるのか、どこまでにリスクを負うのかを、もう少し整理しないと機能しない。

(オオバ：晴山)

- ・CMといっても決定権はないので発注者の判断を仰ぐことになる。それはCMの制度がそうなっているので、制度を改良するなどの必要があるかもしれない。

(都市計画コンサルタント協会：木村専務)

- ・いろいろな課題は分かった。引き続き、勉強会などで考えてみたいと思う。

齋藤

- ・本日は、実はシナリオがないままに臨んだが、5人の登壇者より丁寧にお話しいただき、8年間を振り返られる内容だったと思う。
- ・宮城県を皮切りに座談会を開催しているが、来年は岩手、再来年は福島と、座談会を重ねていくので、引き続き、ご参会の協議会の皆さま、温かい支援をお願いしたい。
- ・最後に、木村専務から閉会のごあいさつを頂く。

木村専務

- ・今日は皆さん、いろいろとありがとうございました。この企画、今回初めてであります。
- ・来年度になったら、岩手県でやろうと思っただけで、最後は福島での開催を考えております。坂口委員長に今後の企画を検討していただきます。やはり我々業界の認識としては、皆さんの意見も、活かしていかなければならないと考えております。

4 座談会までの準備

- ① 2019. 5. 9 東北地区協議会にて座談会の企画
- ② 2019. 5. 27 特別委員会にて企画案の中間報告
- ③ 2019. 6. 6 東北地区協議会にて座談会企画案の論点整理
- ④ 2019. 7. 29 特別委員会にて座談会の進め方を討議
- ⑤ 2019. 9. 6 東北地区協議会にて座談会の開催概要を報告 講演者の決定 現地見学先の決定 会場決定
- ⑥ 2019. 10. 25 東北地区協議会にて現地見学会、座談会、懇親会の役割分担と活動内容を協議
- ⑦ 2019. 10. 29 東北地区協議会会員宛、現地見学会、座談会、懇親会の案内メール送信
- ⑧ 2019. 11. 29 座談会講演者 5 名との事前打ち合わせ

5 現地見学会の様子

現地見学会のようす



6 座談会の様子

座談会のようす

	
<p>開会</p>	<p>坂口委員長開会挨拶</p>
	
<p>大木氏、井上氏</p>	<p>野澤氏、安本氏、晴山氏</p>
	
<p>会場質問者</p>	<p>木村専務閉会挨拶</p>